## 平成22年度一般会計当初予算説明資料

## 3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課(内線:7859)

1目 生活保護総務費

(単位:千円)

事業名		本	年	度	前	年	度	比	較	財	源	内	訳	備考
尹 未 石		4	+	戾	已	+	戾	\L	収	国庫支出金	起債	その他	一般財源	佣石
被保護者自立(就	労)											(雑入)		
支援事業			10,	551			0	10	), 551	10, 499		52		
トータルコスト	ータルコスト 10,551千円(前年度 0千円) [非常勤職員:3.0人]													
主な業務内容	とな業務内容 被保護者に対する就労支援 被保護者に対する就労支援													
工程表の政策目標(指標) 稼動層の自立促進														

## 事業内容の説明

1 事業の目的・概要

就労支援専門員を県福祉事務所に配置し、就労可能な被保護者(生活保護受給者)に対して、就労 指導、就労斡旋、職場開拓等を実施することにより、被保護者の自立を支援する。

## 2 主な事業内容

- (1) 実施主体 県福祉事務所
- (2) 財源内訳 国10/10
- (3) 就労支援専門員の主な業務
  - ・被保護者に対し、求人・職業訓練等の情報を収集し、情報提供する。
  - ・被保護者に対し、就労意識の向上や職業選択等の助言・指導を行う。
  - ・被保護者に対し、公共職業安定所での就職活動、履歴書の書き方等の指導・援助を行う。
  - ・公共職業安定所等との連絡調整。
- (4) 昨年度との変更点

従来、東部福祉事務所、西部福祉事務所に就労支援専門員を1名ずつ配置していたが、長引く不 況で雇用情勢が悪化しており、**支援体制の強化を図るため、中部福祉事務所に1名増員する。** 

(5) 所要経費 10,551千円

(内訳)

報酬 8,784千円(2,928千円×3名)

共済費1,267千円費用弁償400千円消耗品費40千円通信運搬費60千円

3 これまでの取組状況・改善点

就労支援の実施状況(平成21年7月末現在)

福祉事務所	就労支援対象者数	本事業の対象者数	就労開始者数		
	(平成21年7月末現在)	(平成21年9月末現在)	(平成21年9月末現在)		
東部	70人(17人)	15人	10人		
中部	76人(16人)	18人	7人		
西部	31人(14人)	15人	5人		
日 野	10人(2人)	5人	1人		
計	187人(49人)	5 3 人	2 3 人		

※就労支援対象者数の()内・・・就労支援対象者のうち就労中の者の人数